

一、最新中国法令

● 国家发展和改革委员会等 4 部门关于做好 2023 年降成本重点工作的通知

【发布单位】国家发展和改革委员会、工业和信息化部、财政部、中国人民银行
 【发布文号】发改运行〔2023〕645 号
 【发布日期】2023-06-13
 【内容提要】该通知提出增强税费优惠政策的精准性针对性、提升金融对实体经济服务质效、持续降低制度性交易成本、缓解企业人工成本压力、降低企业用地原材料成本、推进物流提质增效降本、提高企业资金周转效率等九方面 22 条重点工作。包括：

- 对生产、生活性服务业纳税人分别实施 5%、10% 增值税加计抵减。
- 延续实施阶段性降低失业保险、工伤保险费率政策，实施期限延长至 2024 年底。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.ndrc.gov.cn/xxqk/zcfb/tz/202306/t20230613_1357541.html

● 国家市场监督管理总局办公厅关于开展重点工业产品质量安全隐患排查治理专项行动的通知

【发布单位】国家市场监督管理总局办公厅
 【发布文号】市监质监发〔2023〕53 号
 【发布日期】2023-06-14
 【内容提要】该通知要求开展重点工业产品质量安全隐患排查治理专项行动，要点包括：

监管重点
<ul style="list-style-type: none"> ▪ <u>重点产品</u>：危险化学品、危险化学品车载常压罐体、电线电缆、防爆电气等 18 种。 ▪ <u>重点对象</u>：重点产品生产销售企业集聚区、质量安全问题易发多发区等。 ▪ <u>重点问题</u>： <ul style="list-style-type: none"> ➢ 生产领域：无证生产，超范围生产，未检验出厂或出厂检验记录不全，生产过程存在偷工减料、掺杂掺假等；

一、最新中国法令

● 2023 年コスト削減重点作業の貫徹に関する国家発展改革委員会など 4 部門による通知

【発布機関】国家発展改革委員会、工業情報化部、財政部、中国人民銀行
 【発布番号】発改運行〔2023〕645 号
 【発布日】2023-06-13
 【概要】本通知は、税金優遇政策の正確性と適合性の強化、金融の実体経済に対するサービスの品質と効率の向上、制度上の取引コストの持続的な低減、企業人件費コストによるプレッシャーの緩和、企業用地における原材料コストの低減、物流における品質・効率向上とコスト削減の推進、企業資金繰り効率の向上など 9 つの方面から 22 項目の重点作業を打ち出した。これには以下のものが含まれる。

- 生産、生活性サービス業の納税者に対し、それぞれ 5%、10% の増値税加算控除を実施する。
- 失業保険、労災保険料率の段階的引き下げ政策を引き続き実施し、実施期間を 2024 年末までに延長する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.ndrc.gov.cn/xxqk/zcfb/tz/202306/t20230613_1357541.html

● 重点工業製品の品質、安全性に係る隠れた危険の逐一排除及び管理に関する特別行動の実施に関する国家市場監督管理総局弁公庁による通知

【発布機関】国家市場監督管理総局弁公庁
 【発布番号】市監質監発〔2023〕53 号
 【発布日】2023-06-14
 【概要】本通知では、重点工業製品の品質、安全性に係る隠れた危険の逐一排除と管理に関する特別行動の実施が要求されており、その要点には次のものが含まれる。

監督管理の重点
<ul style="list-style-type: none"> ▪ <u>重点製品</u>：危険化学品、危険化学品車載常圧タンク、電線ケーブル、防爆電気など 18 品目。 ▪ <u>重点対象</u>：重点製品生産販売企業集積区、品質安全問題の易発多发区など。 ▪ <u>重点問題</u>： <ul style="list-style-type: none"> ➢ 生産分野：無許可生産、範囲外生産、未検査出荷又は出荷検査記録の不備、生産過程での不良品、混ぜ物、偽造品の発生など。

<p>➤ 流通领域：销售无证产品，产品一致性不符，质量低劣、产品质量不符合强制性国家标准和强制性产品认证要求。</p>
<p>压实企业主体责任</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 指导督促生产销售企业建立健全质量安全管理制度，强化企业主要负责人第一责任人责任，配备质量安全管理人員，建立健全日管控、周排查、月调度工作机制。 ▪ 企业开展产品质量安全风险隐患自查自改，生产企业以原材料进货检验、过程控制、出厂检验为重点环节开展自查，销售企业以销售来源不明、一致性不符以及质量低劣产品为重点问题开展自查。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdgknr/zljds/art/2023/art_2ca31edd6085419caae093b90b37182f.html

● 人力资源社会保障部等 4 部门关于开展劳动用工“查风险 强协商 保支付 促和谐”专项行动的通知

【发布单位】人力资源社会保障部等 4 部门
 【发布文号】人社部函〔2023〕57 号
 【发布日期】2023-06-13
 【内容提要】自 2023 年 06 月至 12 月，在全国部署开展专项行动，要点包括：

<p>开展协商要约</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 引导生产经营正常、经济效益稳定且发展势头良好的企业，重点就职工技能要素参与企业分配、育龄职工弹性工作方式等进行集体协商。 ▪ 指导生产经营困难企业与职工重点协商调整薪酬水平、支付周期，努力稳定工作岗位。 ▪ 对因兼并、解散、破产等原因，致使集体合同或专项集体合同无法履行或部分无法履行等情形的企业，依照法定程序变更、解除集体合同或专项集体合同。
<p>开展指导服务</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 以新办企业为重点，指导企业建立健全工资支付、民主管理等内部规章制度。 ▪ 对符合法定情形确需裁员的企业，指导其提前 30 日向工会或者全体职工说明情况，并向当地人力资源社会保障部门报告裁减人员方案，依法履行程序。

【法令全文】请点击以下网址查看：
[http://www.mohrss.gov.cn/...=](http://www.mohrss.gov.cn/...)

<p>➤ 流通分野：無許可製品を販売し、製品の整合性がとれず、品質が劣悪で、製品の品質が強制的な国家基準及び強制的な製品認証要求を満たさない。</p>
<p>企業主体の責任を着実に固める</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 生産販売企業に対し、品質安全管理制度の構築と健全化、企業主要責任者と第一責任者の責任の強化、品質安全管理者の配置、日次管理制御、週次逐一検査、月次スケジュール作業メカニズムの構築と健全化を指導し、呼びかける。 ▪ 企業は製品品質、安全性に係る隠れた危険の自己調査・改善を実施し、生産企業は原材料の仕入れ検査、過程制御、出荷検査を重点段階として自己調査を実施し、販売企業は販売源がはっきりしないこと、整合性がとれないこと及び品質が劣悪な製品を重点問題として自己調査を実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdgknr/zljds/art/2023/art_2ca31edd6085419caae093b90b37182f.html

● 労働者雇用における「リスク調査・協議強化・支給保証・調和促進」特別行動の実施に関する人的資源社会保障部など 4 部門による通知

【発布機関】人的資源社会保障部など 4 部門
 【発布番号】人社部函〔2023〕57 号
 【発布日】2023-06-13
 【概要】2023 年 6 月から 12 月までの期間、全国にて特別行動を手配し実施する。その要点には次のものが含まれる。

<p>交渉申込の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 生産経営が正常で、経済効果が安定し、発展の勢いある企業が、従業員技能の要素が企業分配に参加すること、出産適齢従業員の弾力的な働き方などについて重点的に集団交渉を行うよう導く。 ▪ 生産経営が困難な企業と従業員とが給与報酬水準、支給周期の調整について重点的に交渉するよう導き、職場の安定に努める。 ▪ 合併、解散、破産などの原因により、労働協約又は特定労働協約が履行不能又は一部履行不能になった場合などの企業に対して、法定手続きに依拠して労働協約又は特定労働協約を変更し、解除する。
<p>指導サービスの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 新設企業を重点対象として、企業が賃金支給、民主管理などの内部規則制度を構築し、健全にするよう指導する。 ▪ 法定状況を満たし人員削減が確実に必要な企業に対して、30 日前に労働組合又は従業員全員に状況を説明し、現地の人的資源社会保障部門に人員削減案を報告し、法に基づいて手続きを履行するよう指導する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
[http://www.mohrss.gov.cn/...=](http://www.mohrss.gov.cn/...)

● [上海海关等 10 部门关于印发《上海口岸 2023 年深化跨境贸易营商环境改革若干措施》的通知](#)

【发布单位】上海海关等 10 部门
【发布文号】沪商自贸〔2023〕132 号
【发布日期】2023-06-15
【内容提要】该通知提出提升跨境通关物流链供应链安全畅通水平、深化口岸数字化智能化转型、规范和降低进出口环节合规费用等五方面 26 项措施。其中包括：

- 压缩口岸整体通关时间。
- 对符合条件的企业和商品，在口岸实施“检查放行+风险监测”模式。允许企业自行委托采信机构对进口商品实施检验，海关依法采信检验结果。
- 提升出口退税便利度。
- 在风险可控前提下，支持符合条件的海关特殊监管区域外企业开展高附加值、高技术含量、符合环保要求的保税维修业务。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://swwww.sh.gov.cn/zwgkqfqtzcyj/20230615/e3d6213acde54d39861afa3cbb0c55e5.html>

● [浙江省互联网信息办公室发布《浙江省个人信息出境标准合同备案指引》](#)

【发布单位】浙江省互联网信息办公室
【发布日期】2023-06-14
【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://mp.weixin.qq.com/s/W6IMepKUuNtUXvyZzPDNBQ>

● [江苏省人民政府办公厅关于印发关于推动外贸稳增长规模优化结构若干措施的通知](#)

【发布单位】江苏省人民政府办公厅
【发布文号】苏政办发〔2023〕19 号
【发布日期】2023-06-13
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.jiangsu.gov.cn/art/2023/6/13/art_64797_10921857.html

● [「上海出入境検査場 2023 年クロスボーダー貿易のビジネス環境改革推進に関する若干措置」の通達に関する上海税関など 10 部門による通知](#)

【発布機関】上海税関など 10 部門
【発布番号】滬商自貿〔2023〕132 号
【発布日】2023-06-15

【概要】本通知は、クロスボーダー通関物流チェーンとサプライチェーンの安全化・円滑化レベルの向上、出入国検査場のデジタル化とインテリジェント化モデルチェンジの推進、輸出入段階のコンプライアンス費用の規範化と低減など 5 つの方面から 26 項目の措置を打ち出している。これには次のものが含まれる。

- 出入国検査場全体の通関時間を短縮すること。
- 要求を満たす企業や商品について、出入国検査場で「検査・通関許可+リスクモニタリング」モデルを実施すること。企業が自ら第三者機関に委託して輸入商品の検査を実施することを許可し、税関は法に基づいて検査結果を採用する。
- 輸出税還付の利便性を高めること。
- リスク制御可能な前提の下で、要求を満たす税関特別監督管理区域外企業が付加価値が高く、高い技術水準を有し、環境保護要求に合致する保税修理業務を実施することを支援する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://swwww.sh.gov.cn/zwgkqfqtzcyj/20230615/e3d6213acde54d39861afa3cbb0c55e5.html>

● [浙江省インターネット情報弁公室が「浙江省個人情報越境移転の標準契約届出ガイドライン」を発布した](#)

【発布機関】浙江省インターネット情報弁公室
【発布日】2023-06-14
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://mp.weixin.qq.com/s/W6IMepKUuNtUXvyZzPDNBQ>

● [江蘇省人民政府弁公庁が対外貿易規模の安定化と構造の最適化を推進する若干措置に関する通知を通達した](#)

【発布機関】江蘇省人民政府弁公庁
【発布番号】蘇政弁発〔2023〕19 号
【発布日】2023-06-13
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.jiangsu.gov.cn/art/2023/6/13/art_64797_10921857.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [国家发展和改革委员会：将持续健全营商环境法制体系、出台更大力度引资政策](#)

日前，国务院召开政策例行吹风会，国家发展和改革委员会工作人员在会上介绍了深化营商环境重点领域改革有关情况，包括加强产权和知识产权保护、持续放宽市场准入、破除隐性壁垒、完善社会信用体系等方面。

下一步，国家发展和改革委员会将聚焦企业反映的突出问题，分批次加快推出针对性政策措施，深化营商环境重点领域改革，重点深化市场化改革。包括：

- 制定《公平竞争审查条例》《招标投标领域公平竞争审查规则》，开展妨碍统一市场和公平竞争的政策措施清理，启动招标投标领域重点问题专项整治等。
- 在推进更高水平开放型经济新体制建设方面，将研究出台更大力度吸引外资的政策措施，合理缩减外资准入负面清单，进一步做好外商投资促进和服务。

（里兆律师事务所 2023 年 06 月 17 日编写）

三、里兆解读

- [关于新修订《反间谍法》的 FAQ](#)

中国第一部《反间谍法》于 2014 年 11 月 01 日正式实施。在《反间谍法》实施近十年后，2023 年 04 月 26 日迎来了第一次修订（简称“新《反间谍法》”）。新《反间谍法》将于 2023 年 07 月 01 日起正式实施。为此，我们对新《反间谍法》涉及的常见问题进行了梳理，并在本文中做出相应答复，供企业及员工参考。

Q1：根据新《反间谍法》，什么是间谍行为？

A1：根据新《反间谍法》，以下行为可能被认定为

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [国家发展和改革委员会：ビジネス環境法制システムを持続的に健全化し、より強力な外商誘致政策を公布した](#)

先頃、国务院は政策定例ブリーフィングを開催し、国家发展和改革委员会の職員は会議で、財産権と知的財産権に対する保護の強化、市場参入の継続的な緩和、隠れた障壁の解消、社会信用システムの整備など、ビジネス環境の重点分野における改革の推進に関する状況を紹介した。

次のステップとして、国家发展和改革委员会は企業が提出した際立った問題に焦点を当て、グループ別に適合した政策措置の公布を加速させ、ビジネス環境の重点分野における改革を推進させ、市場化改革を重点的に掘り下げる。これには次のものが含まれる。

- 「公正競争審査条例」「入札募集領域における公平竞争審査規則」を制定し、統一的な市場と公平な競争を妨げる政策措置の見直しを実施し、入札募集分野の重点問題における特別整備行動を実施する。
- より高いレベルでの開放型経済の新体制建設を推進する方面において、外商誘致に対してより強力な政策措置を研究、公布し、外資参入ネガティブリストを合理的に削減し、外商投資促進とサービスを一層徹底する。

（里兆法律事務所が 2023 年 6 月 17 日付で作成）

三、里兆解説

- [改正「スパイ防止法」の FAQ](#)

改正「スパイ防止法」が、2023 年 7 月 1 日から正式に実施される。今般の改正（第一回目の改正が 2023 年 4 月 26 日に行われており、以下「改正スパイ防止法」という）は、2014 年 11 月 1 日に中国初の「スパイ防止法」が施行されて以来、初めての改正である。各企業及び従業員の参考となるよう、改正「スパイ防止法」に係るよくある質問とその回答を以下の通り整理する。

Q1：改正「スパイ防止法」によると、スパイ行為とは？

A1：改正「スパイ防止法」によると、次に掲げる行為が

“间谍行为”:

- 1) 间谍组织及其代理人实施或者指使、资助他人实施, 或者境内外机构、组织、个人与其相勾结实施的危害中国国家安全的活动;
- 2) 参加间谍组织或者接受间谍组织及其代理人的任务, 或者投靠间谍组织及其代理人;
- 3) 间谍组织及其代理人以外的其他境外机构、组织、个人实施或者指使、资助他人实施, 或者境内机构、组织、个人与其相勾结实施的窃取、刺探、收买、非法提供国家秘密、情报以及其他关系国家安全和利益的文件、数据、资料、物品, 或者策动、引诱、胁迫、收买国家工作人员叛变的活动;
- 4) 间谍组织及其代理人实施或者指使、资助他人实施, 或者境内外机构、组织、个人与其相勾结实施针对国家机关、涉密单位或者关键信息基础设施等的网络攻击、侵入、干扰、控制、破坏等活动;
- 5) 为敌人指示攻击目标;
- 6) 进行其他间谍活动。

Q2: 除间谍行为外, 企业还应注意防范、制止哪些相关的违法行为?

A2: 除间谍行为外, 《反间谍法》及其实施细则(新《反间谍法》出台后, 相关实施细则有待进一步调整) 还规定了其他两大类违法行为, 国家安全机关及公安机关同样适用《反间谍法》履行相应职责。

■ 危害国家安全的行为

- 1) 组织、策划、实施分裂国家、破坏国家统一, 颠覆国家政权、推翻社会主义制度的;
- 2) 组织、策划、实施危害国家安全的恐怖活动的;
- 3) 捏造、歪曲事实, 发表、散布危害国家安全的文字或者信息, 或者制作、传播、出版危害国家安全的音像制品或者其他出版物的;
- 4) 利用设立社会团体或者企业事业组织, 进行危害国家安全活动的;
- 5) 利用宗教进行危害国家安全活动的;
- 6) 组织、利用邪教进行危害国家安全活动的;
- 7) 制造民族纠纷, 煽动民族分裂, 危害国家安全的;
- 8) 境外个人违反有关规定, 不听劝阻, 擅自会见境内有危害国家安全行为或者有危害国家安全行为重大嫌疑的人员的。

「スパイ行為」と認定される可能性がある。

- 1) スパイ組織及びその代理人が実施する若しくは他の者をして実施せしめる、援助し他の者に実施せしめる、又は国内・外の機構、組織、個人がそれらと結託し実施し中国の安全に危害を及ぼす活動。
- 2) スパイ組織に参加し若しくはスパイ組織及びその代理人から任務を引き受け、又はスパイ組織及びその代理人に頼ること。
- 3) 国家秘密、情報及びその他国の安全及び利益に係る文書、データ、資料、物品の窃取、偵察、購入、不法提供、又は国家職員が反逆するよう策動、勧誘、脅迫、買収するといった活動をスパイ組織及びその代理人を除く国外の機構、組織、個人が実施する若しくは他の者をして実施せしめる、援助し他の者に実施せしめる、又は国内の機構、組織、個人がそれと結託し実施すること。
- 4) 国家機関、秘密組織又は重要情報インフラなどに対するサイバー攻撃、侵入、妨害、コントロール、破壊などの活動をスパイ組織及びその代理人が実施する若しくは他の者をして実施せしめる、援助し他の者に実施せしめる、又は国内・外の機関、組織、個人がそれらと結託し実施すること。
- 5) 敵に攻撃目標を指し示すこと。
- 6) その他のスパイ活動。

Q2: スパイ行為のほかに、企業において、防止し、制止すべき違法行為として、どのような行為があるか?

A2: 「スパイ防止法」及びその実施細則(改正「スパイ防止法」が公布された後、係る実施細則はさらに調整されるであろう) では、スパイ行為以外の「国の安全に危害を与える」などの行為を以下の通り定め、これら行為に対しても、国家安全機関及び公安機関が「スパイ防止法」に従って、所定の職責を遂行する必要があることを定めている。

■ 国の安全に危害を与える行為

- 1) 国の分裂、国の統一の破壊、国家政権の転覆、社会主義制度の転覆を組織、画策、実施すること。
- 2) 国の安全に危害を与えるテロ活動を組織、画策、実施すること。
- 3) 虚偽を捏造、歪曲して、国の安全に危害を与える文章又は情報を発表、配布する、又は国の安全に危害を与える音響・映像製品若しくはその他の出版物を制作、配信、出版すること。
- 4) 設立した社会团体又は企業・公的機関を利用して、国の安全に危害を与える活動を行うこと。
- 5) 宗教を利用して、国の安全に危害を与える活動を行うこと。
- 6) 邪教を動員し、利用して、国の安全に危害を与える活動を行うこと。
- 7) 民族紛争を挑発し、民族分裂を煽動して、国の安全に危害を与えること。
- 8) 国外の個人が、国内において国の安全に危害を与える行為又は国の安全に危害を与える行為を行ったとして、重大な嫌疑をかけられている人物との面会を関連規定に違反し、制止を振り切り、行った場合。

■ 其他相关违法行为

- 1) 非法获取、持有属于国家秘密的文件、数据、资料、物品；
- 2) 非法生产、销售、持有、使用间谍活动特殊需要的专用间谍器材；
- 3) 泄露有关反间谍工作的国家秘密；
- 4) 明知他人有间谍犯罪行为，在国家安全机关向其调查有关情况、收集有关证据时，拒绝提供；
- 5) 故意阻碍国家安全机关依法执行任务；
- 6) 隐藏、转移、变卖、损毁国家安全机关依法查封、扣押、冻结的财物；
- 7) 明知是间谍行为的涉案财物而窝藏、转移、收购、代为销售或者以其他方法掩饰、隐瞒；
- 8) 对依法支持、协助国家安全机关工作的个人和组织进行打击报复。

Q3: 根据新《反间谍法》等法规，企业有哪些法定义务？

A3: 根据新《反间谍法》，企业及员工有防范、制止间谍行为，维护国家安全的义务。各地会进一步细化相关反间谍义务，以《上海市反间谍安全防范条例》为例，企业具有以下法定义务：

- 1) 开展反间谍安全防范宣传教育培训，提高本单位人员的安全防范意识和应对能力；
- 2) 加强本单位反间谍安全防范管理，落实安全防范措施；
- 3) 及时报告涉及间谍行为的可疑情况及其线索；
- 4) 为国家安全机关等有关部门开展反间谍安全防范工作提供便利或者协助，配合国家安全机关依法开展工作；
- 5) 其他依法应当履行的反间谍安全防范义务。

Q4: 根据新《反间谍法》等法规，员工有哪些法定义务？

A4: 如上所述，根据新《反间谍法》，员工也有防范、制止间谍行为，维护国家安全的义务。以《上海市反间谍安全防范条例》为例，员工具有以下法定义务：

- 1) 为国家安全机关等有关部门开展反间谍安全防范工作提供便利或者协助；
- 2) 及时报告涉及间谍行为的可疑情况及其线索；
- 3) 接受反间谍安全防范教育，保守所知悉的有关

■ その他関連する違法行為

- 1) 国家秘密に該当する文書、データ、資料、物品を不法に取得し、保有すること。
- 2) スパイ活動のために必要とされるスパイ専用機器を不法に生産、販売、保有、使用すること。
- 3) スパイ防止作業に係る国家秘密を漏えいすること。
- 4) 他人のスパイ犯罪行為を知りながらも、国家安全機関から取り調べを受け、証拠の提供を求められた時、提供を拒否すること。
- 5) 国家安全機関による法定の職務執行を故意に阻害する行為を行うこと。
- 6) 国家安全機関が法に依拠して、封印、差押え、凍結した財物を隠匿、移転、売却、毀損すること。
- 7) スパイ行為に関連する財物であることを知りながらも、隠匿、移転、購入、代理販売又はその他の方法により隠ぺい、蔵匿すること。
- 8) 法に依拠し国家安全機関の作業を支援し協力した個人及び組織に対し、報復すること。

Q3: 改正「スパイ防止法」等の法令によると、企業にどのような義務が課されているか？

A3: 改正「スパイ防止法」によると、企業及び従業員には、スパイ行為を防止・制止し、国の安全を守ることが義務付けられていることから、各地において、当該スパイ防止義務に係る細則が公布されるはずである。例えば、「上海市スパイ防止安全防衛条例」において、企業に次に掲げる義務が課されている。

- 1) スパイ行為の防止・防衛に関する宣伝・教育・研修を実施し、本組織における人員の安全防衛意識及び対処能力を向上させること。
- 2) 本組織におけるスパイ行為の防止・防衛のための管理を強化し、防衛措置を着実に実施すること。
- 3) スパイ行為が疑われる状況及びその手掛かりを速やかに報告すること。
- 4) 国家安全機関等の関連部門によるスパイ行為の防止・防衛作業のために便宜を図り、又は協力して、国家安全機関の法による業務遂行に協力すること。
- 5) その他法に依拠し、履行すべきスパイ行為の防止・防衛義務。

Q4: 改正「スパイ防止法」等の法令によると、従業員にどのような義務が課されているか？

A4: 前述の通り、改正「スパイ防止法」では、スパイ行為を防止し、制止し、国の安全を守ることが従業員にも義務付けている。「上海市スパイ防止安全防衛条例」を例に挙げると、従業員に課されている義務には、以下のものがある。

- 1) 国家安全機関等の関連部門によるスパイ行為の防止・防衛作業のために便宜を図り又は協力すること。
- 2) スパイ行為が疑われる状況及びその手掛かりを速やかに報告すること。
- 3) スパイ行為の防止・防衛のための教育を受け、知り

反间谍安全防范工作的国家秘密；

- 4) 配合国家安全机关调查取证工作，如实提供情况或者证据；
- 5) 其他依法应当履行的反间谍安全防范义务。

Q5: 间谍等违法行为需承担什么刑事责任？

A5: 间谍罪：参加间谍组织或者接受间谍组织及其代理人的任务，或，为敌人指示轰击目标，危害国家安全的，处 10 年以上有期徒刑或者无期徒刑；情节较轻的，处 3~10 年有期徒刑。对国家和人民危害特别严重、情节特别恶劣的，可能被判处死刑。

其他危害国家安全的犯罪：间谍行为及其他危害国家安全的行为还可能被认定为其他危害国家安全类犯罪，如，为境外窃取、刺探、收买、非法提供国家秘密、情报罪。

Q6: 间谍等违法行为需承担什么行政责任？

A6: 对于间谍等违法行为需承担的行政责任，我们简要梳理如下表。

【表】

责任主体	处罚内容
个人	<ul style="list-style-type: none"> - 尚不构成犯罪的，由国家安全机关给予警告或处 15 日以下行政拘留，单处或者并处罚款（5 万元以下，如违法所得在 5 万元以上的，处违法所得 1~5 倍罚款），并由有关部门依法予以处分。 - 对明知他人实施间谍行为，为其提供信息、资金、物资、劳务、技术、场所等支持、协助，或者窝藏、包庇，尚不构成犯罪的，依照前述标准处罚。
单位	<ul style="list-style-type: none"> - 单位有相关行为的，由国家安全机关予以警告，单处或者并处罚款（50 万元以下，如违法所得在 50 万元以上的，处违法所得 1~5 倍罚款），并对直接负责的主管人员和其他直接责任人员，依照个人处罚的标准处罚。 - 根据违法情节等，单位还可能被责令停产停业、吊销有关证照等。
外籍人员	<ul style="list-style-type: none"> - 对于外籍人员，如果被国家安全机关认定该外籍人员“可能对国家安全造成危害”，则该外籍人员在一定期限内可能被限制出入境。

得たスパイ行為の防止・防衛上の国家秘密を守ること。

- 4) 国家安全機関による調査・証拠収集作業に協力し、偽りなく状況説明を行い又は証拠を提供すること。
- 5) その他法に依拠し、履行すべきスパイ行為の防止・防衛義務。

Q5: スパイ等違法行為を行った場合の刑事責任は？

A5: スパイ罪：スパイ組織に参加した若しくはスパイ組織及びその代理人から任務を引き受けた、又は敵に攻撃目標を指示したことにより、国の安全に危害を与えた場合、10 年以上の有期懲役又は無期懲役に処され、情状が軽い場合、3 年~10 年の有期懲役に処されることになる。国及び国民に対して、かなり深刻な危害をもたらし、情状がかなり劣悪である場合、死刑に処される可能性がある。

国の安全に危害を与えるその他の犯罪：スパイ行為及び国の安全に危害を与えるその他の行為は、さらに国の安全に危害を与えるその他の犯罪に認定される可能性がある。例えば、国の秘密・情報を海外のために窃取、偵察、購入、不法に提供した罪。

Q6: スパイ等の違法行為を行った場合の行政責任は？

A6: スパイ等違法行為に対する行政責任を下表にて整理している。

【表】

責任主体	処罰の内容
個人	<ul style="list-style-type: none"> - 犯罪の成立要件を満たしていない場合、国家安全機関が警告を与える、又は 15 日以下の行政拘留に処し、過料を単科又は併科した上で(5 万元以下の過料に処する。なお、違法所得が 5 万元以上の場合、違法所得の 1 倍~5 倍の過料に処する)、関連部門が法に依拠し処分を行うことができる。 - 他人のスパイ行為を知りながらも、その者に情報、資金、物資、役務、技術、場所等を提供することにより、これを支援し、協力した、又は隠匿、庇護したが、犯罪の成立要件を満たしていない場合、前述の基準に従い罰する。
組織	<ul style="list-style-type: none"> - 組織ぐるみで該当行為を実施した場合、国家安全機関が警告を与え、過料(50 万元以下。もし違法所得が 50 万元以上の場合、違法所得の 1 倍~5 倍過料に処する)を単科又は併科し、且つ直接責任を負う管理者及びその他の直接の責任主体を、個人が責任を問われる場合に適用される処罰基準に従い罰する。 - 違法行為の情状等によっては、さらに生産停止・操業停止を命じられ、許可証を取り消されるなどの可能性もある。
外国籍者	<ul style="list-style-type: none"> - 外国籍者については、もし国家安全機関が「国の安全に危害を与える可能性がある」と認定した場合、当該外国籍者は、出入国を一定期間、制限される可能性がある。

	- 对存在相关违法行为的外籍人员，可能会被驱逐出境、并要求十年内不准入境。
--	---------------------------------------

其中，对于其他相关违法行为（参见 A2），如，非法持有、使用专用间谍器材等，尚不构成犯罪的，由国家安全机关予以警告或者处 10 日以下行政拘留，其中，对部分违法行为还可以并处 3 万元以下的罚款。

Q7: 发现间谍等违法行为，应该如何举报？

A7: 通常有以下举报途径，可以选择实名或匿名举报：

- 1) 拨打举报电话 12339;
- 2) 登陆举报网站 www.12339.gov.cn;
- 3) 向国家安全机关投递信函;
- 4) 到国家安全机关当面举报;
- 5) 通过其他国家机关或者举报人所在单位向国家安全机关报告。

需注意，对借举报故意捏造事实、诬告陷害他人的，侵害他人权利的，依法承担相关民事责任；以举报为名制造事端，干扰国家安全机关正常工作，违反《治安管理处罚法》等法律的，依法进行行政处罚；情节严重构成犯罪的，依法追究刑事责任。

Q8: 作为外籍人员，如果被执法机关调查，我是否有权要求提供翻译？

A8: 通常情况下，作为外籍人员，若不通晓中文，可以要求执法人员提供翻译。在需要翻译介入的情况下，请注意准确表达自己的意思。若被调查人员表示通晓中文的，执法人员通常会要求被调查人出具不需要他人翻译的书面声明。

Q9: 与境外关联公司邮件往来或视频会议时，有哪些注意事项？

A9: 需特别注意以下方面：

- 1) 避免对中国的军事基地、政府机关、边境/藏区/港澳台等敏感地区进行信息共享或发表不利于中外关系的评论或言论。
- 2) 避免在历史事件纪念日、突发事件/恐怖事件发生期间、重大政治/外交/国际会议等敏感时间前后，发表与相关活动或事件有关的、不利于中外关系的评论或言论。
- 3) 避免对军事演习、抗战纪念活动等敏感活动发表不利于中外关系的评论或言论。

	- 該当違法行為を行った外国籍者は、国外退去処分に処され、その後十年間は、中国に再入国できなくなる可能性がある。
--	--

前述の A2 で取り上げた「その他関連する違法行為」、例えば、スパイ専用機器等を不法に保有し、使用していても、犯罪の成立要件を満たしていない場合、国家安全機関が警告を与える、又は 10 日以下の行政拘留に処することになっている。また、違法行為の態様によっては、前述の処分に加えて、3 万元以下の過料を併科できている。

Q7: スパイ等違法行為を発見した場合、どのように通報すればよいのか？

A7: 通常、以下の方法で、实名又は匿名にて通報することができる。

- 1) 通報受付窓口(電話番号 12339)に電話をかける。
- 2) 通報ウェブサイト www.12339.gov.cn にアクセスする。
- 3) 国家安全機関へ投書する。
- 4) 国家安全機関に出向いて通報する。
- 5) その他国家机关又は通報者の所属組織を通じて、国家安全機関へ報告する。

なお、故意に事実を捏造し、他人を陥れるために通報したことによって他人の権利を侵害した場合、法により民事責任を負わなければならない、通報にかこつけて、トラブルを引き起こし、国家安全機関の業務を妨害し、「治安処罰法」等の法律に違反した場合、法に依拠し行政罰に処され、情状が重く、犯罪の成立要件を満たしている場合、法に依拠し刑事責任を追及されることになっているため、この点にも注意を払いながら、通報を行うようにする必要がある。

Q8: 法執行機関の調査を受ける際に、外国籍者は、通訳人の同席を求めることができるのか？

A8: 中国語を話せない外国籍者は、通常、通訳人の同席を法執行職員に要請することができる。通訳を介する際には、自分の言いたいことが相手方に明確に伝わるような話し方を心がける必要がある。中国語が堪能である場合には、法執行職員から、通訳は不要であることを表明する書面の提出を求められるのが一般的である。

Q9: 中国国外にある関連会社とのメールでのやり取り又はビデオ会議を行うに際して、何か注意すべき点はあるか？

A9: 特に留意すべき点：

- 1) 中国の軍事基地、政府機関、辺境・チベット地区・香港・マカオ・台湾等、敏感な地区に係る情報の共有、又は中外関係に悪影響を及ぼすようなコメント又は発言をしないようにすること。
- 2) 歴史事件の記念日、突発事件・テロ事件の持続期間中、重要な政治・外交・国際会議・イベント等、敏感な時期の前後において、イベントもしくは事件に関連する、又は中外関係に悪影響を及ぼすようなコメント又は発言をしないようにすること。
- 3) 軍事演習、抗战記念活動等、機微なイベントについて、中外関係に悪影響を及ぼすようなコメント又は発言をしないようにすること。

- 4) 避免对中国国家、军人、国民形象发表不利于中外关系的评论或言论。

- 4) 中国の国家、軍人、国民イメージについて、中外関係に悪影響を及ぼすようなコメント又は発言をしないようにすること。

结语

《反间谍法》的修订体现了中国对国家安全的高度重视，建议企业在经营管理过程中，积极了解新《反间谍法》，积极开展相关合规建设。例如，对全体员工开展反间谍法培训，将反间谍工作纳入企业合规工作内容。实务中，如遇反间谍执法机关开展相关调查，应当积极配合、协助。

（作者：里兆律师事务所 邱奇峰、曾洁）

終わりに

「スパイ防止法」の改正は、中国が、国の安全を守ることを重要課題としていることが読み取れるため、企業は、経営管理において、改正「スパイ防止法」をよく理解した上で、改正「スパイ防止法」遵守を念頭に、係る取組（例えば、全従業員を対象としたスパイ防止法に係る研修会を実施し、スパイ行為の防止を企業のコンプライアンス対応業務の一つとするなど）を推進していくことが望ましく、また実務上、スパイ防止法執行機関による調査を受けた場合、積極的に協力する必要がある。

（作者：里兆法律事務所 邱奇峰、曾潔）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [“客观情况发生重大变化”（《劳动合同法》第40条第3项）的理解与运用](#)
- [企业应对“社保三统一”的困境与方案](#)
- [安全审查禁令对公司业务的影响（包括对已采购、使用相关产品的处置等）](#)
- [外资企业从中国撤退的方式、流程、注意点等](#)
- [关于新修订《反间谍法》的FAQ](#)

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [「客観的な状況に重大な変化が発生した」（「労働契約法」第40条第3号）への理解及び運用](#)
- [「社会保障の三つの統一」政策への対応をめぐる企業が抱える葛藤とその対処法](#)
- [安全審査による禁止命令の会社事業（購入・使用済み製品の対応などを含む）への影響](#)
- [外資企業の中国からの撤退方法、プロセス、注意点など](#)
- [改正「スパイ防止法」のFAQ](#)